

高山市の人事行政のあらまし

「高山市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の給与や勤務条件などについて公表します。☎ 総務課 ☎ 35-3133

3. 職員の競争試験及び選考の状況

①採用試験の実施状況 (平成31年度) (人)

試験区分	申込者数	受験者数(A)	合格者数(B)	採用者数	競争率(A/B)
事務A(大学卒程度)	41	36	5	2	7.2倍
事務A(民間企業等経験者)	6	5	5	5	1.0倍
事務A(大学卒程度)R1.8採用	27	24	6	6	4.0倍
事務B(高校卒程度)	7	7	5	1	1.4倍
事務C(身体障がい者)	2	2	1	1	2.0倍
保育士	8	8	3	3	2.7倍
保育士(実務経験者)	1	1	1	1	1.0倍
社会福祉士	4	4	1	1	4.0倍
公認心理師・臨床心理士	2	2	2	1	1.0倍
保健師	3	2	2	2	1.0倍
看護師	3	3	1	1	3.0倍
救急救命士	7	6	4	3	1.5倍
消防	5	5	1	1	5.0倍
農業	2	2	0	0	—
土木・建築(大学卒程度)	3	3	2	1	1.5倍
土木・建築(民間企業経験者)	1	1	0	0	—
土木・建築(高校卒程度)	2	2	0	0	—
土木・建築 再募集	1	1	0	0	—
電気 R1.11採用	1	1	1	1	1.0倍
機械	1	1	0	0	—
技能労務職	7	7	1	1	7.0倍
合計	134	123	41	31	3.0倍

※合格者数には補充合格者を含みます。

②昇任試験の状況 (平成31年度) (人)

区分	有資格者数	受験者数(A)	合格者数(B)	競争率(A/B)	
一般行政職	管理職	50	17	9	1.9倍
	5級	283	89	17	5.2倍
消防職	管理職	10	4	2	2.0倍
	5級	86	43	3	14.3倍
技能労務職	5級	7	2	2	1.0倍
	4級	25	5	1	5.0倍
合計	461	160	34	4.7倍	

4. 職員の給与の状況

①人件費の状況 (普通会計決算見込) (千円)

区分	歳出額(A)	人件費(B)	人件费率(B/A)	(参考)30年度人件费率
平成31年度	48,081,484	7,028,921	14.6%	15.8%

※人件費には、特別職に支給される給料や報酬などを含みます。

②職員の平均給料月額および平均年齢 (令和2年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	345,500円	45歳5月
消防職	328,800円	42歳6月
技能労務職	293,500円	52歳3月

③職員の初任給の状況 (令和2年4月1日現在)

区分	初任給			
	高山市	岐阜県	国	
一般行政職	大学卒	182,200円	192,300円	182,200円
	高校卒	150,600円	157,700円	150,600円
技能労務職	中学卒	139,900円	146,400円	—

④経験年数・学歴別給料月額モデルケース (令和2年4月1日現在)

区分		経験年数		
		10年(11年目)	15年(16年目)	20年(21年目)
一般行政職	大学卒	253,500円	300,500円	339,200円
	高校卒	214,800円	253,500円	300,500円
技能労務職	中学卒	198,200円	234,200円	257,800円

※昇任試験を受けなかった場合



トワイライト・オン キャンペーン実施中
10月の車両等ライト点灯時間の目安は16:30頃

1. 職員体制および採用・退職の状況

①職員数の状況 (令和2年4月1日現在)

区分	職員数(人)			主な増減理由	
	平成31年度	令和2年度	増減		
一般会計	議会	7	7	0	・再任用短時間職員のフルタイム化による増 ・ごみ処理場建設推進室の新設による増 ・退職欠員不補充による減
	総務	133	136	3	
	税務	41	42	1	
	民生	122	120	△2	
	衛生	58	63	5	
	労働	2	2	0	
	農林水産	47	48	1	
	商工	31	32	1	
	土木	71	70	△1	
	教育	79	81	2	
	消防	147	146	△1	
	小計	738	747	9	
	企業会計など	国保事業	14	14	
国保直診		20	20	0	
下水道		16	20	4	
農業集落排水		5	0	△5	
介護保険		6	6	0	
観光(スキー)		1	1	0	
後期高齢		1	1	0	
水道		22	22	0	
小計		85	84	△1	
組合会計		飛騨農業共済事務組合	2	0	△2
	古川園給食センター	3	3	0	
	小計	5	3	△2	
合計	828	834	6		

※職員数には、休職者や育児休業者、派遣職員、フルタイム再任用職員などを含みます。

②再任用職員数の状況 (令和2年4月1日現在) (人)

区分	平成31年度	令和2年度	増減
フルタイム勤務	7	16	9
短時間勤務	8	4	△4
合計	15	20	5

※フルタイム勤務：7時間45分

③職員の採用状況 (平成31年4月2日～令和2年4月1日) (人)

区分	一般行政職	技能労務職	福祉職	看護・保健職	消防職	合計
試験採用	17	1	6	3	4	31

④職員の退職状況 (平成31年度) (人)

区分	一般行政職	技能労務職	福祉職	看護・保健職	医師	消防職	合計
定年退職	14	2	3	2		1	22
応募退職	2		1			1	4
普通退職	4	1	1	1			7
その他	1						1
合計	21	3	5	3	0	2	34

⑤年齢別職員構成の状況 (令和2年4月1日現在) (人)

性別	24以下	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55以上	合計
男	24	33	30	33	128	148	106	99	601
女	20	17	19	27	43	43	31	33	233
合計	44	50	49	60	171	191	137	132	834
(27年度)	(19)	(24)	(48)	(174)	(193)	(146)	(124)	(109)	(837)

2. 職員の人事評価の状況

①人事評価の状況 (平成31年度)

職員の資質向上と能力開発、組織力の向上を図るため、目標管理による人事評価を行っています。人事評価は、職員研修や人員配置、給与・昇任等に反映させるなど、人事管理に活用しています。

- ・人事評価対象職員 全職員(育児休業者および休職者を除く)
- ・評価内容

区分	被評価者		
	管理職	主幹・主査	主任・主事・主事補
職員に求められる能力	政策形成力	交渉調整力	企画力
	組織経営力	企画分析力	理解処理力
	交渉調整力	組織調整力	問題意識力
	指導育成力	問題解決力	説明表現力
	判断力	指導力	—
	知識・技術	—	—
職員に求められる基本的姿勢	協働性・責任性・積極性・生産性・規律性・おもてなしの心		
	業績評価		
組織目標管理・自己目標管理			